様式1-1

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 560501	訪問看護事業	主管課名	高齢福祉課
この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		
	施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち	課長名	有松　明子
	基本事業	在宅医療・社会復帰支援の推進		

(1)事業の概要

かかりつけの医師の指示により、訪問看護ステーションの看護師が利用者の家庭を訪問し、本人とその介護者の希望に沿った療養上のお世話や診療補助などの看護サービスを行う。

(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)　訪問看護の利用を希望する人が、訪問看護の利用申込後、医師の指示により看護師が利用者の家庭を訪問し、看護サービスを行う。

26年度計画　■前年と同様　□変更あり　変更内容

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	訪問看護延べ利用者数	人
②	訪問回数	回
③		

その指標

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

病気やケガなどにより家庭で療養している状態で、医師の診察又は往診を受けている住民

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	市民病院の延べ往診受診者の人数	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

安心して療養に専念してもらう

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	訪問看護事業に関するトラブル	件
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

安心して生活を送ってもらう

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	在宅介護保険サービス利用者の割合	%
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
(5)の活動指標	①	人	335	305	350	350	350	350
	②	回	987	910	1,000	1,000	1,000	1,000
	③							
(6)の対象指標	①	人	237	258	300	300	300	300
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	件	0	0	0	0	0	0
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	78	78	78	78	78	78
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	07 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	款	02	項	01	目	01

(11)コスト

(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	3,193	3,225	5,823	5,823	5,823	5,823
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,193	3,225	5,823	5,823	5,823	5,823
人件費B		千円	15,698	13,738	15,521	15,521	15,521	15,521
	正職員従事時間×人数	時間×人	1,000 × 3	1,000 × 3	1,000 × 3	1,000 × 3	1,000 × 3	1,000 × 3
	正職員以外の人件費	千円	4,397	2,617	4,400	4,400	4,400	4,400
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	18,891	16,963	21,344	21,344	21,344	21,344
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	80	66	71	71	71	71
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560501	訪問看護事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成８年度　から	特に意見はない
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
老人保健法に基づき開始した。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	介護保険法、健康保険法等	
			この事務を行う根拠又は理由	住民の健康維持・高齢者の福祉の充実のため、訪問看護を行うことは市の役割である。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	現在の成果水準を維持していくことが肝要である。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある / □ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						